

議題「永住外国人の地方参政権」に関する東京都の発言要旨

発言者：石原知事

東京都は絶対に反対だ。

日本には特別永住者、つまり在日韓国人、朝鮮人が42万、その他の一般永住者が49万いる。この人たちが、地方における、しかし地方に留まらず国家を左右しかねない行政の案件について、どういう意思を持ってどういう形で投票参加するかによって、国家の利益だけでなく、安危に関わる問題が左右される可能性が十分ある。



東京都小笠原村の村長選挙では、有権者が1,869人で、当選票数は719票。同じように離島でいろんな問題を抱えている与那国町町長選挙では、有権者1,208人に対し619票で当選が決まった。また、六ヶ所村では、原子力再処理の問題が随分紛糾して決まったが、村議員選挙の有権者は9,357人で、定数の半数を超える13人は400票以下で当選している。

小笠原が抱えている無人の沖ノ鳥島は、グアムと沖縄を結ぶ直線のちょうど真ん中にある日本の領土で、小笠原の組合が漁業を展開している。実はその周辺で、中国は潜水艦を使って、太平洋における海上の覇権のための調査をしている。

外国人に参政権を与えることにより、こういった重要な案件を抱える地方の行政が、違う考え、価値観、目的、意識を持った外国人に左右される可能性が十分にある。

民主党は、自民党の地方分権をさらに高揚させた地方主権を掲げつつ、地方行政が外国人によって左右しかねない仕組みを言い出している。全く自己矛盾だ。

東京都は非常に危機感を持って皆さんに訴えたい。

議題「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム中間報告」に関する東京都の発言要旨

発言者：猪瀬副知事

あらゆる事務を地方に移管するという高めの球を投げれば解決する、と錯覚しやすいが、具体的な提案をしていかないと霞ヶ関は動かない。



< 同一県内の河川・道路、ハローワークについて >

同一県内の河川や道路は、既に個別協議まで進めていたはずであり、これをきちんと具体的に移管することが必要だ。

就労と生活保護をセットにしたワンストップサービスを行う場合、地方にハローワークがあった方が地方にとってはよい。東京都でも国に協力して、ワンストップサービスを2日くらいやったが、2日くらいやってもしょうがない。ハローワークと生活保護をセットにして、生活保護を与えつつ、それを仕事に結び付けて、生活保護を抜いて仕事をしてもらうという流れを作る一貫システムが必要だ。

一通り整理することは必要だが、国に対しては、このように重点的に大事なことを強調し、今すぐ解決できることは何かという言い方が必要だ。

< 法務局について >

法務局の仕事は専門性が高いので、無理に地方にもらわず、国に残しておいた方がいい。全国で11,000人いる法務局の職員を、事務とともに約1,800の市区町村に移管した場合、1ヶ所あたり5～6人になる。これらの専門性の高い人材を、市役所の人事の中でローテーション組んだとしてもあまり意味がない。もらった方がよい事務ともらわない方がよい事務を、きちんと見ていく必要がある。

< 複数の都府県にまたがる河川について >

広域連合の活用などが検討されることになると考えられるが、広域連合に参加しない県も出てくる可能性がある。国に対しては、各自治体の実情や自治体間の協議の状況に応じて移管が可能になる、プロセスをきちんと見せるような言い方が必要だ。

地方分権推進委員会の勧告を踏まえて、具体的な部分をきちんと積み上げて、最終報告に向かっていただきたい。

たくさん地方に移管すればいいというような、一見高めの球に見えるものとは、実際は実現性がないものが多い。具体的な攻め方をもう少し考えていただきたい。